

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社京葉銀行

(E03641)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見一丁目11番11号 （上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。） 千葉県中央区千葉港5番45号
【電話番号】	043（306）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 根津 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 本村 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	51,099	49,728	66,570
経常利益	百万円	15,214	14,144	17,666
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,035	9,584	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	11,634
四半期包括利益	百万円	5,034	16,098	—
包括利益	百万円	—	—	4,156
純資産額	百万円	283,985	296,552	283,219
総資産額	百万円	4,668,082	4,827,080	4,598,425
1株当たり四半期純利益金額	円	37.99	36.34	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	44.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	37.90	36.24	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	43.96
自己資本比率	%	6.0	6.0	6.0

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.62	12.46

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、輸出・生産面で持ち直しの動きがみられるほか、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当行の経営基盤である千葉県経済も、雇用情勢は引き続き堅調に推移しており、企業倒産件数についても低い水準で抑えられているほか、個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、好調な企業業績や米国における良好な経済指標を背景に、日経平均株価は過去最長となる16日連続で上昇するとともに、年末終値として26年ぶりの高値を更新しました。

（経営成績）

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比13億71百万円減少し497億28百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比3億1百万円減少し355億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億70百万円減少し141億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億50百万円減少し95億84百万円となりました。

（財政状態）

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比2,286億円増加し4兆8,270億円となりました。

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比2,153億円増加し4兆5,305億円となりました。

純資産は、利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加等より、前連結会計年度末比133億円増加し2,965億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆4,054億円（前連結会計年度末比1,339億円増加）、有価証券9,655億円（同483億円減少）、預金4兆4,491億円（同2,121億円増加）となりました。

当行グループは、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比7億99百万円減少し368億86百万円、役務取引等収支が前年同期比27百万円減少し53億5百万円、その他業務収支が前年同期比18億95百万円減少し7億93百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比10百万円減少し2億82百万円、役務取引等収支が前年同期比3百万円減少し△18百万円、その他業務収支が前年同期比18百万円減少し3億90百万円となりました。

以上により合計では、資金運用収支が前年同期比8億9百万円減少し371億69百万円、役務取引等収支が前年同期比30百万円減少し52億87百万円、その他業務収支が前年同期比19億13百万円減少し11億84百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	37,686	293	—	37,979
	当第3四半期連結累計期間	36,886	282	—	37,169
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	38,516	355	17	38,855
	当第3四半期連結累計期間	37,500	336	10	37,826
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	829	62	17	875
	当第3四半期連結累計期間	613	53	10	656
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,333	△14	—	5,318
	当第3四半期連結累計期間	5,305	△18	—	5,287
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,909	45	—	7,955
	当第3四半期連結累計期間	8,106	44	—	8,150
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,576	60	—	2,636
	当第3四半期連結累計期間	2,800	63	—	2,863
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,688	409	—	3,097
	当第3四半期連結累計期間	793	390	—	1,184
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,705	409	—	3,114
	当第3四半期連結累計期間	934	390	—	1,325
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第3四半期連結累計期間	140	—	—	140

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比1億95百万円増加し81億50百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比2億26百万円増加し28億63百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,909	45	—	7,955
	当第3四半期連結累計期間	8,106	44	—	8,150
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,732	—	—	1,732
	当第3四半期連結累計期間	1,684	—	—	1,684
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,784	38	—	1,822
	当第3四半期連結累計期間	1,727	35	—	1,762
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,168	—	—	1,168
	当第3四半期連結累計期間	1,648	—	—	1,648
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,382	—	—	1,382
	当第3四半期連結累計期間	982	—	—	982
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	898	—	—	898
	当第3四半期連結累計期間	903	—	—	903
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9	0	—	10
	当第3四半期連結累計期間	9	0	—	9
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,576	60	—	2,636
	当第3四半期連結累計期間	2,800	63	—	2,863
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	341	39	—	380
	当第3四半期連結累計期間	343	38	—	381

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替取引を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,278,633	14,587	—	4,293,220
	当第3四半期連結会計期間	4,433,495	15,684	—	4,449,180
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,386,822	—	—	2,386,822
	当第3四半期連結会計期間	2,536,837	—	—	2,536,837
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,883,074	—	—	1,883,074
	当第3四半期連結会計期間	1,888,311	—	—	1,888,311
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,737	14,587	—	23,324
	当第3四半期連結会計期間	8,346	15,684	—	24,030
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	11,500	—	—	11,500
	当第3四半期連結会計期間	13,500	—	—	13,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,290,133	14,587	—	4,304,720
	当第3四半期連結会計期間	4,446,995	15,684	—	4,462,680

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,211,438	100.00	3,405,459	100.00
製造業	197,473	6.15	211,076	6.20
農業、林業	2,825	0.09	2,573	0.08
漁業	1,245	0.04	1,102	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	5,038	0.16	5,185	0.15
建設業	181,803	5.66	198,321	5.82
電気・ガス・熱供給・水道業	15,055	0.47	15,106	0.44
情報通信業	15,936	0.50	16,279	0.48
運輸業、郵便業	102,624	3.20	114,435	3.36
卸売業、小売業	239,248	7.45	252,409	7.41
金融業、保険業	123,165	3.83	113,584	3.34
不動産業、物品賃貸業	579,896	18.06	618,636	18.17
各種サービス業	264,134	8.22	284,675	8.36
地方公共団体	117,369	3.65	125,302	3.68
その他	1,365,622	42.52	1,446,769	42.48
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,211,438	—	3,405,459	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,855,716	同 左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	287,855,716	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	287,855	—	49,759	—	39,704

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,121,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 261,837,000	261,837	同 上
単元未満株式	普通株式 1,897,716	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	287,855,716	—	—
総株主の議決権	—	261,837	—

（注）上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 一丁目11番11号	24,121,000	—	24,121,000	8.37
計	—	24,121,000	—	24,121,000	8.37

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式24,131,000株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	214,970	339,065
コールローン及び買入手形	6,082	8,584
商品有価証券	4,192	4,066
有価証券	1,013,957	965,580
貸出金	※1 3,271,474	※1 3,405,459
外国為替	2,861	4,481
その他資産	17,854	34,600
有形固定資産	67,236	65,642
無形固定資産	3,304	4,263
繰延税金資産	60	53
支払承諾見返	6,159	4,751
貸倒引当金	△9,729	△9,467
資産の部合計	4,598,425	4,827,080
負債の部		
預金	4,237,075	4,449,180
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	32,400	32,400
外国為替	106	123
その他負債	8,923	11,753
賞与引当金	1,292	434
役員賞与引当金	66	49
退職給付に係る負債	4,056	3,606
役員退職慰労引当金	2	4
利息返還損失引当金	15	16
睡眠預金払戻損失引当金	573	678
偶発損失引当金	628	676
繰延税金負債	5,762	8,708
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	6,159	4,751
負債の部合計	4,315,206	4,530,527
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	158,239	164,921
自己株式	△12,973	△12,943
株主資本合計	234,730	241,442
その他有価証券評価差額金	40,541	46,461
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△2,057
その他の包括利益累計額合計	44,802	51,006
新株予約権	287	324
非支配株主持分	3,398	3,779
純資産の部合計	283,219	296,552
負債及び純資産の部合計	4,598,425	4,827,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	51,099	49,728
資金運用収益	38,855	37,826
(うち貸出金利息)	28,872	27,953
(うち有価証券利息配当金)	9,571	9,450
役務取引等収益	7,955	8,150
その他業務収益	3,114	1,325
その他経常収益	※1 1,175	※1 2,426
経常費用	35,885	35,583
資金調達費用	875	656
(うち預金利息)	673	439
役務取引等費用	2,636	2,863
その他業務費用	16	140
営業経費	29,674	28,967
その他経常費用	※2 2,682	※2 2,955
経常利益	15,214	14,144
特別利益	4	20
固定資産処分益	4	20
特別損失	469	214
固定資産処分損	350	200
減損損失	118	14
税金等調整前四半期純利益	14,750	13,950
法人税等	4,566	4,180
四半期純利益	10,183	9,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,035	9,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	10,183	9,769
その他の包括利益	△5,149	6,329
その他有価証券評価差額金	△5,512	6,047
退職給付に係る調整額	363	281
四半期包括利益	5,034	16,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,868	15,789
非支配株主に係る四半期包括利益	165	309

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,970百万円	2,158百万円
延滞債権額	44,271百万円	42,942百万円
3カ月以上延滞債権額	61百万円	62百万円
貸出条件緩和債権額	1,893百万円	1,787百万円
合計額	48,197百万円	46,950百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
償却債権取立益	2百万円	3百万円
株式等売却益	737百万円	1,942百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,100百万円	829百万円
貸出金償却	6百万円	10百万円
株式等売却損	8百万円	261百万円
株式等償却	一百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,175百万円	3,279百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,465	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,450	5.5	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,450	5.5	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,732	105,172	15,439
地方債	—	—	—
社債	3,947	4,401	454
その他	39,800	39,676	△123
うち外国証券	39,800	39,676	△123
合計	133,480	149,250	15,770

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,743	104,582	14,838
地方債	—	—	—
社債	3,757	4,151	394
その他	37,800	37,926	126
うち外国証券	37,800	37,926	126
合計	131,301	146,660	15,359

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	54,347	85,708	31,360
債券	645,922	677,078	31,156
国債	539,478	567,824	28,345
地方債	49,966	51,045	1,078
社債	56,476	58,208	1,731
その他	120,388	116,734	△3,654
うち外国証券	5,388	6,007	618
合計	820,658	879,520	58,862

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	51,512	96,090	44,578
債券	594,177	620,975	26,798
国債	501,210	526,001	24,791
地方債	41,513	42,212	699
社債	51,453	52,761	1,308
その他	120,020	116,181	△3,839
うち外国証券	5,020	5,849	828
合計	765,710	833,247	67,537

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	37.99	36.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	10,035	9,584
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	百万円	10,035	9,584
普通株式の期中平均株式数	千株	264,105	263,712
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	37.90	36.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	633	727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成29年10月31日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,450百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見一丁目11番11号 (上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。) 千葉県中央区千葉港5番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である熊谷 俊行は、当行の第112期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。